

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東大上場会社名 株式会社 エフピコ
コード番号 7947 URL <http://www.fpco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日(氏名) 小松 安弘
(氏名) 瀧崎 俊男
配当支払開始予定日TEL 084-953-1145
平成21年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	128,244	2.2	9,190	53.5	9,298	44.1	5,302	27.5
20年3月期	125,513	1.0	5,987	△21.5	6,453	△20.6	4,157	△7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	253.29	—	10.1	7.3	7.2
20年3月期	192.18	—	8.2	5.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	138,791	54,248	39.0	2,594.40
20年3月期	117,592	51,023	43.3	2,411.36

(参考) 自己資本 21年3月期 54,183百万円 20年3月期 50,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	14,568	△5,725	△960	16,108
20年3月期	9,105	△12,007	2,605	8,225

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00	1,242	30.2	2.4
21年3月期	—	33.00	—	43.00	76.00	1,587	30.0	3.0
22年3月期 (予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		25.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	66,000	2.4	5,170	38.8	5,200	32.6	2,980	28.2	142.69
通期	133,000	3.7	10,720	16.6	10,800	16.1	6,140	15.8	293.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 広島愛パック株式会社)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 22,142,106株 20年3月期 22,142,106株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,257,341株 20年3月期 1,006,055株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	120,187	0.7	8,074	55.2	7,894	43.2	4,107	26.3
20年3月期	119,297	1.3	5,203	△24.4	5,512	△25.1	3,252	△22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	196.20	—
20年3月期	150.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	133,021	49,416	37.1	2,366.14
20年3月期	105,753	47,394	44.8	2,242.35

(参考) 自己資本 21年3月期 49,416百万円 20年3月期 47,394百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、3ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a) 当期の経営成績

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減額	増減率(%)
製品	94,231	98,544	4,313	4.6
商品	31,282	29,699	△1,582	△5.1
売上高合計(百万円)	125,513	128,244	2,730	2.2
経常利益(百万円)	6,453	9,298	2,845	44.1
当期純利益(百万円)	4,157	5,302	1,145	27.5
1株当たり当期純利益	192円18銭	253円29銭	61円11銭	31.8

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界金融市場の混乱や原油価格をはじめとする原材料価格の高騰と一転した急激な下落、さらに為替の不安定な動きもあり、景気は大幅な冷え込みに向かっております。

当業界におきましては、当社主力製品の原材料及び副資材価格の大幅な値上がりにより、企業業績を取り巻く環境は、益々厳しさを増しました。しかしながら、昨秋の金融市場の混乱以降、原材料価格は急落し、その後第4四半期後半、一部には上昇に転ずる気配を見せるなど、景気動向等も絡み、不安定な状況が続いております。食品小売業界におきましては、外食から中食、そして内食へのシフト、消費者の低価格志向など、景気減速に伴う消費動向に大きな変化が見受けられます。

このような状況の下、当社グループは、あらゆる部門で生産性向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいりました。原材料価格の値上がりに対しては、超軽量ロースタックトレーをはじめとした全製品の軽量化及び素材変更による材料費の削減と、社内合理化によるコスト削減に取り組む一方で、自助努力のみでは限界もあり、平成20年8月から製品値上げを実施いたしました。しかしながら、第4四半期連結会計期間から原材料価格が値下がりいたしましたので、この原材料費と製品価格との乖離分につきましては、平成21年3月から、製品値下げを実施しております。

当連結会計年度における製品売上高は、製品値上げ交渉が非常に厳しいながらも決着したことやシェアの回復などにより、前期を上回りました。商品売上高は、推奨商品への絞り込みと不採算取引の見直し等を行い減収となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、1,282億44百万円(前期比2.2%増)となりました。

当連結会計年度の原材料費は、前期に比べ37億円の上昇となり、費用の増加は、素材切替や製品の軽量化並びに今後の成長戦略を見据えた金型及び生産設備投資等に加え、物流面における燃料費の上昇、製品アイテム数の絞り込みによる在庫処分などにより前期に比べ11.7億円の増加となっております。一方、素材切替、製品の軽量化、製品値上げ、新製品投入並びに生産・物流面での社内合理化等による利益改善額77億円が寄与し、当連結会計年度の経常利益は92億98百万円(前期比44.1%増)、当期純利益は53億円2百万円(前期比27.5%増)となりました。

当連結会計年度の売上高、経常利益及び当期純利益、何れも過去最高額となり、目標としておりました経営指標の1株当たり純利益250円及び自己資本当期純利益率(ROE)10%を達成することができました。

b) 企業活動の状況

①営業活動の状況

商品提案会「エフピコ・ミニフェア」を全国各地で開催し、新製品のご提案はもとより、すぐにでも実践できる“売り場”提案を行いました。

また、超軽量化ロースタックトレーFLBシリーズをはじめとしたPSP高発泡製品及びPET素材製品の販売は順調に推移しております。

②生産活動の状況

生産性及び品質の向上に取り組んでまいりました。需要拡大に対応した生産能力の拡大と生産拠点の最適化を図っており、平成20年12月には、九州第2工場が稼働いたしました。また、汎用品を中心にトレーのアイテム数の大幅な絞り込みによる合理化を進めてまいりました。

さらには、平成20年4月に、技能教育訓練機関「技能塾」を開設し技能後継者の育成に努めております。

③物流活動の状況

需要に即した供給及び物流体制整備に取り組み、横持ち・保管にかかわるトータルコストの低減を徹底して進めてまいりました。なお、平成20年12月には、新北海道配送センターが稼働いたしました。

④環境活動への取り組み

エフピコ方式(トレーtoトレー)の循環型リサイクルをさらに推し進め、一部地域で実施しておりました透明容器

の回収を本格的に全国展開いたしました。なお、「環境経営5ヵ年計画」につきましては、計画どおり進捗しております。

c) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料価格動向に加え、景気の後退など、先行き不透明な状況が続くと予想されま

す。当社グループにおきましては、このような厳しい局面を乗り切るために、徹底した社内合理化を継続し、原材料価格の動向はもとより需給環境の変化をも見定め、購買面からも原材料コストの削減に努めてまいります。原材料費の値下がりにつきましては、製品価格へ還元し、適正価格での販売に努めてまいります。

また、製品アイテム数の絞り込みにより、お客様のニーズを見極め、生産及び物流での効率化を図ってまいります。

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、原材料価格の値下がり、製品値下げを見込むものの、生産・物流はもとよりあらゆる部門での徹底した社内合理化を推し進め、新素材開発はもとより、お客様のニーズを先取りした新デザイン・新機能製品の上市による数量増にも努めることなどにより、連結売上高1,330億円、連結経常利益108億円、当期純利益61億400万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて211億99百万円増加し、1,387億91百万円となりました。これは、主に現金及び預金78億83百万円増加(内、70億円は金融情勢不安への対応及び臨時支出に備えるため)、受取手形及び売掛金の16億44百万円の増加並びにリース会計基準の変更によるリース債権及びリース投資資産1億円の増加、リース資産(純額)122億55百万円の増加、たな卸資産18億25百万円の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて179億74百万円増加し、845億43百万円となりました。これは主に、リース会計基準の変更によるリース債務(短期)32億63百万円の増加、リース債務(長期)94億66百万円の増加、短期借入金121億82百万円の増加及び長期借入金28億53百万円の増加、コマーシャル・ペーパーが100億円減少したことによりま

す。また、純資産合計は、前連結会計年度に比べて32億24百万円増加し542億48百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金39億79百万円の増加、他方、自己株式取得による7億36百万円の減少が主因であります。

この結果、現金及び預金(短期借入金による調達による)の増加及びリース会計基準の変更による総資産の増加で、自己資本比率は、前会計年度末の43.3%から4.3ポイント減少し39.0%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より78億83百万円増加し、161億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、145億68百万円増加(前期と比べ54億63百万円資金増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益88億32百万円と減価償却費84億67百万円、たな卸資産18億25百万円の減少などによる資金の増加、売上債権の増加15億45百万円と仕入債務の減少37億34百万円及び法人税等の支払額19億61百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、主に工場の生産設備等固定資産の取得による支出78億33百万円などにより、57億25百万円の減少(前期と比べ62億82百万円支出減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金等の純増加額50億35百万円と自己株式の取得7億37百万円及び配当金の支払13億22百万円による支出、リース債務の返済による支出36億6百万円などにより、9億60百万円の減少(前期と比べ35億64百万円資金減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	38.8	43.4	43.7	43.3	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	37.2	77.0	77.5	44.0	57.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	3.0	4.0	4.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.2	44.4	29.5	25.2	21.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施してまいります。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに、事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。また、これらを総合的に勘案しながらの連結ベースでの配当性向30%を目途にしております。

このような方針のもと、当第2四半期期末配当金は33円、当期末配当金は43円、年間配当金は76円とさせていただきます。

また、次期の配当予想額は、1株当たり第2四半期配当金は38円、期末配当金38円をあわせて年間76円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

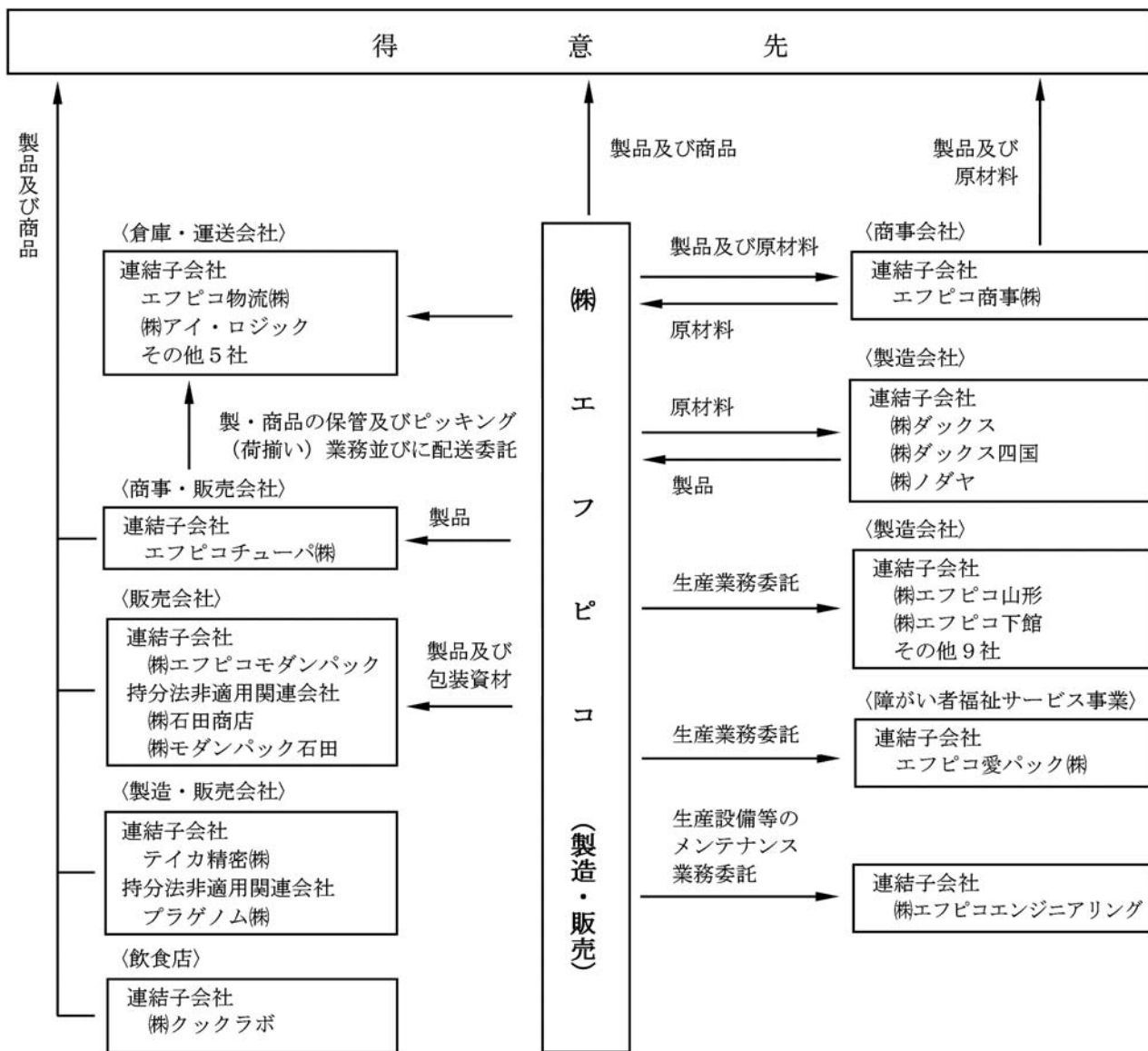
当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社3社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主 な 役 割	主 な 会 社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社 (注2)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株) (注2)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他13社
	障害者自立支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛パック(株) (注1)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務	(株)エフピコエンジニアリング
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	エフピコチューバ(株) 他2社 (注2)
提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) 他6社	
商事関連事業	不動産販売事業	提出会社 (注2)
	美術骨董品販売事業	エフピコチューバ(株) (注2)
	金型・機械販売事業	エフピコ商事(株) (注2)
その他の事業	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密(株)
	賃貸事業	エフピコ商事(株) (注2)
	飲食店の経営	(株)クックラボ
	プラスチック等の材料に特定の物質を添加して、その物質の特性を情報として利用することにより、真贋判定技術・情報の付与に対するシステムの提供	プラゲノム(株)

- (注) 1 広島愛パック(株)は、平成21年1月1日吸収合併により、エフピコ愛パック(株)へ事業を承継しております。
2 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業当初より「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待にそえる提案とサービスの提供を実践するべく事業活動を展開しております。

社会的貢献及び責任を果たすべく、環境マネジメントシステムを確立し、実施推進しております。さらに循環型社会の構築に向けて、「エフピコ方式（トレートトレー）」の普及を推進しております。

また、障がい者就労支援にも積極的に参画し、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会などのステークホルダーの方々等と協調し、企業価値の最大化に向けた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主本位の経営を実現するためにも新たな中長期目標として、1株当たり純利益400円、自己資本当期純利益率(ROE)15%とし、既存事業の再編や効率化、グループ経営計画の諸施策を着実に実行し、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営方針の実現および目標とする経営指標を達成するために、確固たる経営基盤づくりを進め、「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、製品開発力・販売力の強化及び品質、生産性、サービスの向上を図り、トータルコストの低減に努めるべく以下の点に注力してまいります。

①生産の技術革新と新製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行い、素材の薄肉化、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な新製品の開発スピードを早め、一方、流通業の低価格戦略をも見据えた低価格製品の開発も行い、お客様のニーズに対応してまいります。

②提案型企業の実現

市場の品質に対する要求の高まりや、中食市場の需要拡大、外食から中食・内食へのシフト、これら食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品開発を行い、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

「エフピコ・フェア」を開催し、提案型営業の質とスピードを高めてまいります。

③供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント(SCM)システムのさらなる充実に努め、トータルコストの最適化を目指した生産及び物流体制の整備に取り組みトータルコストの低減に努めてまいります。

SCMを核に、全国を網羅する物流システムを最大限活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレーム発生率5ppm(100万分の5)を目標として、鋭意努力してまいります。

④環境経営の推進

平成22年を達成年とした「環境経営5ヵ年計画」を着実に実行し、さらに大きな目標達成に向けて、環境経営の中期計画「エフピコエコアクション50:FPEA50」を策定し実行してまいります。

また、循環型の「エフピコ方式（トレートトレー）」を確立したエフピコならではの環境への取り組みを推し進め、自主的な回収の推進や再生トレー（エコトレー）の普及等、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

さらには、発泡スチロール製食品用トレーの自主的な回収に加え、新たに展開した透明容器の自主的な回収を加速し、さらなる循環型社会の形成に努めてまいります。

⑤企業の社会的責任(CSR)を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会より信頼を得るための活動をしてまいります。

また、リサイクル工場見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを進め、「安全・安心」をキーワードに、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

⑥知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

事業等のリスクにつきましては、平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月9日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fpcoco.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tes.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,225	16,108
受取手形及び売掛金	※5 24,215	※5 25,860
リース債権及びリース投資資産	—	100
たな卸資産	14,124	—
商品及び製品	—	10,963
仕掛品	—	21
原材料及び貯蔵品	—	1,313
繰延税金資産	708	1,276
短期貸付金	800	556
未収入金	2,364	2,010
その他	339	389
貸倒引当金	△137	△85
流動資産合計	50,638	58,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,302	60,275
減価償却累計額	※2 △28,965	※2 △30,671
建物及び構築物 (純額)	28,337	29,603
機械装置及び運搬具	※3 17,447	※3 18,163
減価償却累計額	※2 △12,997	※2 △12,979
機械装置及び運搬具 (純額)	4,449	5,183
土地	21,580	22,865
リース資産	—	15,471
減価償却累計額	—	△3,215
リース資産 (純額)	—	12,255
建設仮勘定	132	153
その他	12,878	13,219
減価償却累計額	※2 △9,707	※2 △9,937
その他 (純額)	3,170	3,281
有形固定資産合計	57,671	73,344
無形固定資産		
のれん	4	242
その他	903	1,041
無形固定資産合計	907	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,979	※1 2,850
長期貸付金	3,644	864
繰延税金資産	876	761
その他	1,090	1,254
貸倒引当金	△215	△84
投資その他の資産合計	8,374	5,646
固定資産合計	66,954	80,275
資産合計	117,592	138,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,479	13,744
短期借入金	18,302	30,484
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
リース債務	—	3,263
未払金	4,022	4,417
未払法人税等	800	2,814
未払消費税等	109	504
賞与引当金	955	1,277
役員賞与引当金	72	73
繰延税金負債	—	1
その他	1,112	1,870
流動負債合計	52,854	58,453
固定負債		
長期借入金	11,450	14,303
リース債務	—	9,466
退職給付引当金	1,256	1,371
役員退職慰労引当金	677	704
負ののれん	209	104
その他	120	138
固定負債合計	13,714	26,090
負債合計	66,569	84,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,487	15,487
利益剰余金	25,275	29,254
自己株式	△3,165	△3,902
株主資本合計	50,748	53,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	192
評価・換算差額等合計	218	192
少数株主持分	56	64
純資産合計	51,023	54,248
負債純資産合計	117,592	138,791

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	125,513	128,244
売上原価	※2 93,953	※2 93,099
売上総利益	31,560	35,144
販売費及び一般管理費	※1,2 25,573	※1,2 25,954
営業利益	5,987	9,190
営業外収益		
受取利息	111	117
受取配当金	74	63
受取賃貸料	105	103
補助金収入	133	294
スクラップ処分益	154	92
負ののれん償却額	136	104
その他	187	160
営業外収益合計	903	936
営業外費用		
支払利息	360	687
その他	76	140
営業外費用合計	437	828
経常利益	6,453	9,298
特別利益		
固定資産売却益	※3 12	※3 5
受取保険金	18	58
投資有価証券売却益	16	1
貸倒引当金戻入額	38	86
その他	※4 128	※4 11
特別利益合計	215	164
特別損失		
固定資産除却売却損	※5 31	※5 156
災害損失	8	42
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	6	219
たな卸資産処分損	39	—
減損損失	—	※6 200
その他	—	※7 10
特別損失合計	86	631
税金等調整前当期純利益	6,581	8,832
法人税、住民税及び事業税	2,434	3,954
法人税等調整額	△18	△435
法人税等合計	2,416	3,519
少数株主利益	8	10
当期純利益	4,157	5,302

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
前期末残高	15,487	15,487
当期変動額		
自己株式処分差益	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	15,487	15,487
利益剰余金		
前期末残高	22,359	25,275
当期変動額		
剰余金の配当	△1,241	△1,323
当期純利益	4,157	5,302
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	2,915	3,979
当期末残高	25,275	29,254
自己株式		
前期末残高	△1,003	△3,165
当期変動額		
自己株式の取得	△2,162	△737
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,161	△736
当期末残高	△3,165	△3,902
株主資本合計		
前期末残高	49,993	50,748
当期変動額		
剰余金の配当	△1,241	△1,323
当期純利益	4,157	5,302
自己株式の取得	△2,162	△737
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	754	3,242
当期末残高	50,748	53,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	822	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△604	△25
当期変動額合計	△604	△25
当期末残高	218	192
評価・換算差額等合計		
前期末残高	822	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△604	△25
当期変動額合計	△604	△25
当期末残高	218	192
少数株主持分		
前期末残高	49	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	56	64
純資産合計		
前期末残高	50,866	51,023
当期変動額		
剰余金の配当	△1,241	△1,323
当期純利益	4,157	5,302
自己株式の取得	△2,162	△737
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△597	△17
当期変動額合計	157	3,224
当期末残高	51,023	54,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,581	8,832
減価償却費	4,742	8,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114	321
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
減損損失	—	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△217	△183
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57	115
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	174
関係会社株式評価損	—	44
固定資産除売却損益 (△は益)	31	150
受取利息及び受取配当金	△186	△180
支払利息	360	687
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	※2 4,577	※2 △1,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,655	1,825
未収入金の増減額 (△は増加)	1,052	353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,487	△3,734
その他の流動資産・負債の増減額	△532	882
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56	395
その他	△166	154
小計	13,218	16,990
利息及び配当金の受取額	186	180
利息の支払額	△376	△691
法人税等の支払額	△3,923	△1,961
その他	—	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,105	14,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,892	△7,833
無形固定資産の取得による支出	△303	△720
投資有価証券の取得による支出	△47	△117
投資有価証券の売却による収入	33	5
短期貸付金の増減額 (△は増加)	41	38
長期貸付金の貸付けによる支出	△764	△504
長期貸付金の回収による収入	963	3,489
その他	△37	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,007	△5,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,450	11,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	8,150	13,300
長期借入金の返済による支出	△8,359	△9,264
自己株式の取得による支出	△2,162	△737
リース債務の返済による支出	—	△3,606
配当金の支払額	△1,239	△1,322
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
更生債務の弁済による支出	△333	△327
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,605	△960
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297	7,883
現金及び現金同等物の期首残高	8,522	8,225
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,225	※1 16,108

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 29社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株)、(株)エフピコモダンパック、 エフピコチューパ(株)、エフピコ物流(株)、 (株)アイ・ロジック</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 28社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株)、(株)エフピコモダンパック エフピコチューパ(株)、エフピコ物流(株)、 (株)アイ・ロジック 当連結会計年度において、広島愛パック株式会社 は、エフピコ愛パック株式会社を存続会社とする吸収 合併により解散したため、連結の範囲から除いており ます。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名 称 (株)石田商店 プラゲノム(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適用から除外しており ます。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と 一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 販売用不動産及び書画骨董 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法に より算定) 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算 定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法 により算定)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社のエフピコ商事㈱が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社において人事制度の変更に伴う賃金規程の改定により、賞与の支給対象期間を次のとおり変更しております。 7月支給の賞与 (変更前) 11月16日～5月15日 (変更後) 10月1日～3月31日 12月支給の賞与 (変更前) 5月16日～11月15日 (変更後) 4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対象期間による場合と比較して賞与引当金が111百万円増加し、売上総利益は25百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は111百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社において人事制度の変更に伴う賃金規程の改定により、賞与の支給対象期間を次のとおり変更しております。 7月支給の賞与 (変更前) 11月16日～5月15日 (変更後) 10月1日～3月31日 12月支給の賞与 (変更前) 5月16日～11月15日 (変更後) 4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対象期間による場合と比較して賞与引当金が179百万円増加し、売上総利益は163百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は179百万円それぞれ減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、金額の重要なもののみ発生日以降5年間の定額法により償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益は125百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円減少しております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は27百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ12,102百万円、42百万円、1,979百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は23百万円)及び「受入手数料」(当連結会計年度は76百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 120百万円</p> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、170百万円であります。</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">37,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,350百万円</td> </tr> </table> <p>※5 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,008百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は273百万円であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	37,550百万円	借入実行残高	10,200	差引額	27,350百万円	<p>※1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 95百万円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、170百万円であります。</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">34,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,350百万円</td> </tr> </table> <p>※5 債権の流動化 受取手形の流動化(SPC方式)を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,007百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は218百万円であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	34,550百万円	借入実行残高	21,200	差引額	13,350百万円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	37,550百万円												
借入実行残高	10,200												
差引額	27,350百万円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	34,550百万円												
借入実行残高	21,200												
差引額	13,350百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,535百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">9,999</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,883</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,508</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、913百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> </table> <p>※4 主な内訳は、債務早期弁済益30百万円、ゴルフ会員権売却益10百万円、及び過去に会社更生法適用会社であった関係会社に係る未収還付税額の修正益86百万円であります。</p> <p>※5 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,535百万円	広告宣伝費	202	支払手数料	955	運搬及び保管費	9,999	役員報酬	358	従業員給与	3,883	役員賞与引当金繰入額	72	賞与引当金繰入額	449	退職給付費用	170	役員退職慰労引当金繰入額	51	賃借料	1,178	減価償却費	1,508	機械装置及び運搬具	11百万円	その他	0	合計	12百万円	〈除却損〉		建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	20	その他	3	小計	27百万円	〈売却損〉		機械装置及び運搬具	3百万円	その他	1	小計	4百万円	合計	31百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,588百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">9,660</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,954</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,846</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、965百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table> <p>※4 主な内訳は、賃借倉庫移転補償費用受入額11百万円であります。</p> <p>※5 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">156百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,588百万円	広告宣伝費	330	支払手数料	923	運搬及び保管費	9,660	役員報酬	371	従業員給与	3,954	役員賞与引当金繰入額	73	賞与引当金繰入額	559	退職給付費用	200	役員退職慰労引当金繰入額	52	賃借料	959	減価償却費	1,846	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	5	合計	5百万円	〈除却損〉		建物及び構築物	36百万円	機械装置及び運搬具	68	その他	22	小計	128百万円	〈売却損〉		機械装置及び運搬具	2百万円	その他	25	小計	28百万円	合計	156百万円
販売促進費	2,535百万円																																																																																																				
広告宣伝費	202																																																																																																				
支払手数料	955																																																																																																				
運搬及び保管費	9,999																																																																																																				
役員報酬	358																																																																																																				
従業員給与	3,883																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	72																																																																																																				
賞与引当金繰入額	449																																																																																																				
退職給付費用	170																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	51																																																																																																				
賃借料	1,178																																																																																																				
減価償却費	1,508																																																																																																				
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
合計	12百万円																																																																																																				
〈除却損〉																																																																																																					
建物及び構築物	3百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	20																																																																																																				
その他	3																																																																																																				
小計	27百万円																																																																																																				
〈売却損〉																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																				
その他	1																																																																																																				
小計	4百万円																																																																																																				
合計	31百万円																																																																																																				
販売促進費	2,588百万円																																																																																																				
広告宣伝費	330																																																																																																				
支払手数料	923																																																																																																				
運搬及び保管費	9,660																																																																																																				
役員報酬	371																																																																																																				
従業員給与	3,954																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	73																																																																																																				
賞与引当金繰入額	559																																																																																																				
退職給付費用	200																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	52																																																																																																				
賃借料	959																																																																																																				
減価償却費	1,846																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																				
その他	5																																																																																																				
合計	5百万円																																																																																																				
〈除却損〉																																																																																																					
建物及び構築物	36百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	68																																																																																																				
その他	22																																																																																																				
小計	128百万円																																																																																																				
〈売却損〉																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																				
その他	25																																																																																																				
小計	28百万円																																																																																																				
合計	156百万円																																																																																																				

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

6

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
広島県福山市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（200百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については固定資産税評価額等に基づき合理的に算定し、評価しております。

※7

※7 主な内訳は、ゴルフ会員権評価損10百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	328,631	677,626	202	1,006,055
合計	328,631	677,626	202	1,006,055

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成19年8月6日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加76,600株、平成19年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株、平成19年12月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株、平成20年2月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株及び単元未満株式の買取による増加1,026株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	632	29	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	608	28	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	634	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式（注）	1,006,055	251,377	91	1,257,341
合計	1,006,055	251,377	91	1,257,341

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成20年5月9日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取による増加1,377株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	634	30	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	689	33	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	898	利益剰余金	43	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,225百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,225百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流動化によるキャッシュ・イン3,008百万円を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	8,225百万円	現金及び現金同等物	8,225百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,108百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,108百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流動化によるキャッシュ・イン2,007百万円を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	16,108百万円	現金及び現金同等物	16,108百万円
現金及び預金勘定	8,225百万円								
現金及び現金同等物	8,225百万円								
現金及び預金勘定	16,108百万円								
現金及び現金同等物	16,108百万円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 借主側				所有権移転外ファイナンス・リース			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容			
				有形固定資産			
				主として、合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部、成型金型、電子計算機周辺端末機器(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。			
				② リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
機械装置及び運搬具	17,146	8,209	8,936				
その他 (工具器具備品)	5,260	2,728	2,532				
合計	22,407	10,938	11,469				
② 未経過リース料期末残高相当額等							
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				3,303百万円			
1年超				8,368			
合計				11,671百万円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料				3,832百万円			
減価償却費相当額				3,627百万円			
支払利息相当額				204百万円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法							
減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

2 貸主側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	902	582	320
その他 (工具器具 備品)	59	35	24
合計	962	618	344

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	190百万円
1年超	177
合計	367百万円

③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

受取リース料	182百万円
減価償却費相当額	157百万円
受取利息相当額	24百万円

④ 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額相当額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
上記の物件には転リースによる物件を含んでおりません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産	
リース料債権部分	26百万円
受取利息相当額	△3百万円
リース投資資産	23百万円
② 投資その他の資産	
リース料債権部分	129百万円
受取利息相当額	△4百万円
リース投資資産	125百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	76	23
1年超 2年以内	49	22
2年超 3年以内	33	21
3年超 4年以内	15	22
4年超 5年以内	9	15
5年超	5	43

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	1,098	1,620	521	899	1,333	434
② 債券						
社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,098	1,620	521	899	1,333	434
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	443	327	△115	617	531	△86
② 債券						
社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	61	46	△15	34	34	0
小計	504	373	△130	651	565	△86
合計	1,603	1,994	390	1,550	1,899	348

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度6百万円、当連結会計年度157百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	33	16	0	5	1	0
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
合計	33	16	0	5	1	0

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	865	855

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	25	-	24	0	12	-	11	△0
	買建								
	米ドル	24	-	23	△1	41	-	41	△0
	合計	49	-	47	△1	54	-	53	△1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%;"><tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,367百万円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,352百万円</td></tr><tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">96</td></tr><tr><td>⑤ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△1,256百万円</td></tr></table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,367百万円	② 年金資産	1,014	③ 未積立退職給付債務	△1,352百万円	④ 未認識数理計算上の差異	96	⑤ 退職給付引当金	△1,256百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%;"><tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,687百万円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,082</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,605百万円</td></tr><tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">119</td></tr><tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">115</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△1,371百万円</td></tr></table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,687百万円	② 年金資産	1,082	③ 未積立退職給付債務	△1,605百万円	④ 未認識数理計算上の差異	119	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	115	⑥ 退職給付引当金	△1,371百万円
① 退職給付債務	△2,367百万円																						
② 年金資産	1,014																						
③ 未積立退職給付債務	△1,352百万円																						
④ 未認識数理計算上の差異	96																						
⑤ 退職給付引当金	△1,256百万円																						
① 退職給付債務	△2,687百万円																						
② 年金資産	1,082																						
③ 未積立退職給付債務	△1,605百万円																						
④ 未認識数理計算上の差異	119																						
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	115																						
⑥ 退職給付引当金	△1,371百万円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"><tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">33</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異損益処理額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr><tr><td>⑤ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr></table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	① 勤務費用	307百万円	② 利息費用	33	③ 期待運用収益	△10	④ 数理計算上の差異損益処理額	10	⑤ 退職給付費用	341百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"><tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">38</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異損益処理額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr><tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr></table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	① 勤務費用	319百万円	② 利息費用	38	③ 期待運用収益	△11	④ 数理計算上の差異損益処理額	17	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	28	⑥ 退職給付費用	393百万円
① 勤務費用	307百万円																						
② 利息費用	33																						
③ 期待運用収益	△10																						
④ 数理計算上の差異損益処理額	10																						
⑤ 退職給付費用	341百万円																						
① 勤務費用	319百万円																						
② 利息費用	38																						
③ 期待運用収益	△11																						
④ 数理計算上の差異損益処理額	17																						
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	28																						
⑥ 退職給付費用	393百万円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr></table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr></table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
② 割引率	2.0%																						
③ 期待運用収益率	1.5%																						
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
② 割引率	2.0%																						
③ 期待運用収益率	1.5%																						
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,993百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,804百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△220百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,584百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	97百万円	未払事業税否認額	71	賞与引当金	358	たな卸資産未実現利益控除額	33	貸倒引当金繰入限度超過額	114	退職給付引当金	490	役員退職慰労引当金	273	投資有価証券評価損	116	未払費用否認額	178	その他	260	繰延税金資産の総額	1,993百万円	評価性引当額	△188	繰延税金資産計	1,804百万円	債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△7百万円	その他有価証券評価差額金	△210	その他	△2	繰延税金負債計	△220百万円	繰延税金資産の純額	1,584百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,603百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△383</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,220百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,037百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	23百万円	未払事業税否認額	217	賞与引当金	453	たな卸資産未実現利益控除額	79	貸倒引当金繰入限度超過額	36	退職給付引当金	538	役員退職慰労引当金	283	投資有価証券評価損	106	未払費用否認額	472	その他	391	繰延税金資産の総額	2,603百万円	評価性引当額	△383	繰延税金資産計	2,220百万円	債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△7百万円	その他有価証券評価差額金	△175	その他	△0	繰延税金負債計	△183百万円	繰延税金資産の純額	2,037百万円
税務上の繰越欠損金	97百万円																																																																								
未払事業税否認額	71																																																																								
賞与引当金	358																																																																								
たな卸資産未実現利益控除額	33																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	114																																																																								
退職給付引当金	490																																																																								
役員退職慰労引当金	273																																																																								
投資有価証券評価損	116																																																																								
未払費用否認額	178																																																																								
その他	260																																																																								
繰延税金資産の総額	1,993百万円																																																																								
評価性引当額	△188																																																																								
繰延税金資産計	1,804百万円																																																																								
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△7百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△210																																																																								
その他	△2																																																																								
繰延税金負債計	△220百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,584百万円																																																																								
税務上の繰越欠損金	23百万円																																																																								
未払事業税否認額	217																																																																								
賞与引当金	453																																																																								
たな卸資産未実現利益控除額	79																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	36																																																																								
退職給付引当金	538																																																																								
役員退職慰労引当金	283																																																																								
投資有価証券評価損	106																																																																								
未払費用否認額	472																																																																								
その他	391																																																																								
繰延税金資産の総額	2,603百万円																																																																								
評価性引当額	△383																																																																								
繰延税金資産計	2,220百万円																																																																								
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△7百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△175																																																																								
その他	△0																																																																								
繰延税金負債計	△183百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,037百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当金の減少	△2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	のれん償却額	△0.8	住民税等均等割	0.7	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当金の減少	△2.5																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																								
のれん償却額	△0.8																																																																								
住民税等均等割	0.7																																																																								
その他	△1.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理 飲食店の運営	—	兼任1名	飲食の利用	飲食代	1	その他流動負債	0

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
 3. ㈱HYコーポレーションは、当社代表取締役社長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、エフピコ物流株式会社及びエフピコチューパ株式会社が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理 飲食店の運営	—	土地の賃貸	配送センター用地の賃貸	11	前受収益	0

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	小松安弘	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.8 間接 29.0	商品の売上	販売用美術骨董品の売上	1,333	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理 飲食店の運営	—	建物の賃借	配送センターの賃借	133	前払費用 敷金	11 111

- (注) 1. 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 土地の賃貸料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。
 (2) 建物の賃借料については、近隣の取引実勢等を参考にした価格によって決定しております。
 (3) 販売用美術骨董品の売却額については、入札によって決定しております。
 3. ㈱HYコーポレーションは、当社代表取締役社長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,411円36銭	1株当たり純資産額 2,594円40銭
1株当たり当期純利益 192円18銭	1株当たり当期純利益 253円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,157	5,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,157	5,302
期中平均株式数(千株)	21,631	20,933

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>重要な自己株式の取得</p> <p>平成20年5月9日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 250,000株(上限)</p> <p>取得価額 750百万円(上限)</p> <p>買付の日程 平成20年5月12日から平成20年6月19日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 250,000株</p> <p>買付総額 731,714,000円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p>	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,427	15,155
受取手形	※2,4 7,657	※2,4 9,226
売掛金	※2 14,471	※2 14,280
販売用不動産	51	—
リース債権	—	118
商品	411	—
製品	9,195	—
半製品	396	—
原材料	1,527	—
商品及び製品	—	9,737
仕掛品	26	12
貯蔵品	378	—
原材料及び貯蔵品	—	1,244
前払費用	299	358
繰延税金資産	452	1,003
未収入金	1,740	1,473
関係会社短期貸付金	※5 2,290	※5 5,768
その他	16	18
貸倒引当金	△55	△42
流動資産合計	46,286	58,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,301	52,098
減価償却累計額	△24,978	△26,418
建物（純額）	24,323	25,679
構築物	2,954	3,050
減価償却累計額	△2,115	△2,223
構築物（純額）	838	826
機械及び装置	15,683	16,839
減価償却累計額	△11,683	△12,018
機械及び装置（純額）	4,000	4,821
車両運搬具	274	282
減価償却累計額	△209	△229
車両運搬具（純額）	65	53
工具、器具及び備品	10,395	10,669
減価償却累計額	※1 △8,197	※1 △8,365
工具、器具及び備品（純額）	2,198	2,304
土地	19,799	20,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	—	14,890
減価償却累計額	—	△3,064
リース資産(純額)	—	11,825
建設仮勘定	132	153
有形固定資産合計	51,358	66,322
無形固定資産		
ソフトウェア	694	785
ソフトウェア仮勘定	40	102
その他	148	130
無形固定資産合計	884	1,018
投資その他の資産		
投資有価証券	2,711	2,600
関係会社株式	2,114	2,089
出資金	8	13
従業員長期貸付金	29	54
関係会社長期貸付金	186	243
破産更生債権等	9	7
長期前払費用	24	24
繰延税金資産	660	580
敷金及び保証金	※2 1,236	※2 1,247
その他	280	510
貸倒引当金	△38	△47
投資その他の資産合計	7,224	7,324
固定資産合計	59,467	74,666
資産合計	105,753	133,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 15,887	※2 12,236
短期借入金	※2,5 6,213	※2,5 23,541
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,552	9,284
リース債務	—	3,144
未払金	※2 4,145	※2 4,951
未払費用	579	1,290
未払法人税等	658	2,670
預り金	36	37
賞与引当金	449	527
役員賞与引当金	66	66
その他	55	370
流動負債合計	45,643	58,122
固定負債		
長期借入金	10,933	14,303
負ののれん	57	28
リース債務	—	9,292
退職給付引当金	973	1,073
役員退職慰労引当金	646	664
その他	105	119
固定負債合計	12,715	25,483
負債合計	58,359	83,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	15,487	15,487
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	15,487	15,487
利益剰余金		
利益準備金	667	667
その他利益剰余金		
別途積立金	15,200	15,200
繰越利益剰余金	5,829	8,613
利益剰余金合計	21,697	24,481
自己株式	△3,165	△3,902
株主資本合計	47,170	49,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	199
評価・換算差額等合計	224	199
純資産合計	47,394	49,416
負債純資産合計	105,753	133,021

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	90,548	94,506
商品売上高	28,749	25,680
売上高合計	119,297	120,187
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	8,256	9,195
当期製品仕入高	12,222	11,401
当期製品製造原価	52,004	52,009
合計	72,483	72,606
製品他勘定振替高	※1 167	※1 467
製品期末たな卸高	9,195	8,900
製品売上原価	63,119	63,239
商品売上原価		
商品期首たな卸高	※3 437	※3 463
当期商品仕入高	27,823	25,009
合計	28,261	25,472
商品他勘定振替高	※2 10	※2 43
商品期末たな卸高	※3 463	※3 462
商品売上原価	27,787	24,966
売上原価合計	90,907	88,205
売上総利益	28,390	31,981
販売費及び一般管理費	※4,5 23,187	※4,5 23,906
営業利益	5,203	8,074
営業外収益		
受取利息	※6 44	※6 88
受取配当金	※6 148	※6 151
仕入割引	11	8
受取賃貸料	※6 125	※6 123
受入手数料	※6 116	※6 87
スクラップ処分益	143	90
その他	101	82
営業外収益合計	690	632
営業外費用		
支払利息	311	675
その他	68	137
営業外費用合計	380	813
経常利益	5,512	7,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※7 4	※7 5
受取保険金	17	56
投資有価証券売却益	16	1
貸倒引当金戻入額	8	5
その他	0	—
特別利益合計	47	68
特別損失		
固定資産除却売却損	※8 24	※8 132
災害損失	8	42
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	6	174
たな卸資産処分損	39	—
減損損失	—	※9 200
その他	—	※10 55
特別損失合計	79	605
税引前当期純利益	5,480	7,357
法人税、住民税及び事業税	2,193	3,704
法人税等調整額	34	△453
法人税等合計	2,227	3,250
当期純利益	3,252	4,107

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,487	15,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,487	15,487
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式処分差益	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	15,487	15,487
当期変動額		
自己株式処分差益	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	15,487	15,487
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	667	667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	667	667
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	15,200	15,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,200	15,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,815	5,829
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	—
剰余金の配当	△1,241	△1,323
当期純利益	3,252	4,107
当期変動額合計	2,013	2,783
当期末残高	5,829	8,613
利益剰余金合計		
前期末残高	19,685	21,697
当期変動額		
剰余金の配当	△1,241	△1,323
当期純利益	3,252	4,107
当期変動額合計	2,011	2,783
当期末残高	21,697	24,481
自己株式		
前期末残高	△1,003	△3,165
当期変動額		
自己株式の取得	△2,162	△737
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,161	△736
当期末残高	△3,165	△3,902
株主資本合計		
前期末残高	47,320	47,170
当期変動額		
自己株式処分差益	△0	0
剰余金の配当	△1,241	△1,323
当期純利益	3,252	4,107
自己株式の取得	△2,162	△737
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△149	2,047
当期末残高	47,170	49,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	813	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△589	△25
当期変動額合計	△589	△25
当期末残高	224	199
評価・換算差額等合計		
前期末残高	813	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△589	△25
当期変動額合計	△589	△25
当期末残高	224	199
純資産合計		
前期末残高	48,133	47,394
当期変動額		
自己株式処分差益	△0	0
剰余金の配当	△1,241	△1,323
当期純利益	3,252	4,107
自己株式の取得	△2,162	△737
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△589	△25
当期変動額合計	△738	2,021
当期末残高	47,394	49,416

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 販売用不動産 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~35年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (追加情報) 人事制度の変更に伴う賃金規程の改定により、賞与の支給対象期間を次のとおり変更しております。 7月支給の賞与 (変更前) 11月16日～5月15日 (変更後) 10月1日～3月31日 12月支給の賞与 (変更前) 5月16日～11月15日 (変更後) 4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金が111百万円増加し、売上総利益は25百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は111百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,650百万円</td> </tr> </table> <p>※4 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、3,008百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は273百万円であります。</p> <p>※5 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金1,949百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金1,413百万円が含まれております。</p>	受取手形	343百万円	売掛金	1,058	敷金・保証金	854	買掛金	694百万円	短期借入金	1,413	未払金	1,566	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,450百万円	借入実行残高	4,800	差引額	22,650百万円	<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">34,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,350百万円</td> </tr> </table> <p>※4 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、2,007百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は218百万円であります。</p> <p>※5 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金5,588百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金2,341百万円が含まれております。</p>	受取手形	319百万円	売掛金	790	敷金・保証金	866	買掛金	559百万円	短期借入金	2,341	未払金	1,509	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,550百万円	借入実行残高	21,200	差引額	13,350百万円
受取手形	343百万円																																				
売掛金	1,058																																				
敷金・保証金	854																																				
買掛金	694百万円																																				
短期借入金	1,413																																				
未払金	1,566																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,450百万円																																				
借入実行残高	4,800																																				
差引額	22,650百万円																																				
受取手形	319百万円																																				
売掛金	790																																				
敷金・保証金	866																																				
買掛金	559百万円																																				
短期借入金	2,341																																				
未払金	1,509																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,550百万円																																				
借入実行残高	21,200																																				
差引額	13,350百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																						
<p>※1 製品他勘定振替高の内容は主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>※2 商品他勘定振替高の内容は主として見本費及び商品処分損であります。</p> <p>※3 「商品期首たな卸高」「商品期末たな卸高」にはそれぞれ販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合12%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,507百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">12,164</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,140</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、913百万円であります。</p> <p>※6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table> <p>※8 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,507百万円	広告宣伝費	192	支払手数料	575	運搬及び保管費	12,164	役員報酬	241	従業員給与	2,140	賞与	431	賞与引当金繰入額	346	役員賞与引当金繰入額	66	役員退職慰労引当金繰入額	46	退職給付費用	84	賃借料	742	減価償却費	1,174	受取利息	35百万円	受取配当金	78	受取賃貸料	36	受入手数料	65	機械及び装置	3百万円	その他	1	合計	4百万円	〈除却損〉		機械及び装置	19百万円	その他	1	小計	20百万円	〈売却損〉		機械及び装置	2百万円	その他	1	小計	3百万円	合計	24百万円	<p>※1 製品他勘定振替高の内容は主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>※2 商品他勘定振替高の内容は主として見本費及び商品処分損であります。</p> <p>※3 「商品期首たな卸高」「商品期末たな卸高」にはそれぞれ販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合13%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,568百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">12,216</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,230</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,420</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、965百万円であります。</p> <p>※6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table> <p>※8 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,568百万円	広告宣伝費	305	支払手数料	557	運搬及び保管費	12,216	役員報酬	232	従業員給与	2,230	賞与	389	賞与引当金繰入額	400	役員賞与引当金繰入額	66	役員退職慰労引当金繰入額	43	退職給付費用	148	賃借料	697	減価償却費	1,420	受取利息	63百万円	受取配当金	91	受取賃貸料	30	受入手数料	43	建物	5百万円	その他	0	合計	5百万円	〈除却損〉		建物	27百万円	機械及び装置	64	その他	12	小計	105百万円	〈売却損〉		機械及び装置	25百万円	その他	1	小計	27百万円	合計	132百万円
販売促進費	2,507百万円																																																																																																																						
広告宣伝費	192																																																																																																																						
支払手数料	575																																																																																																																						
運搬及び保管費	12,164																																																																																																																						
役員報酬	241																																																																																																																						
従業員給与	2,140																																																																																																																						
賞与	431																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	346																																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	66																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	46																																																																																																																						
退職給付費用	84																																																																																																																						
賃借料	742																																																																																																																						
減価償却費	1,174																																																																																																																						
受取利息	35百万円																																																																																																																						
受取配当金	78																																																																																																																						
受取賃貸料	36																																																																																																																						
受入手数料	65																																																																																																																						
機械及び装置	3百万円																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																						
合計	4百万円																																																																																																																						
〈除却損〉																																																																																																																							
機械及び装置	19百万円																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																						
小計	20百万円																																																																																																																						
〈売却損〉																																																																																																																							
機械及び装置	2百万円																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																						
小計	3百万円																																																																																																																						
合計	24百万円																																																																																																																						
販売促進費	2,568百万円																																																																																																																						
広告宣伝費	305																																																																																																																						
支払手数料	557																																																																																																																						
運搬及び保管費	12,216																																																																																																																						
役員報酬	232																																																																																																																						
従業員給与	2,230																																																																																																																						
賞与	389																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	400																																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	66																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	43																																																																																																																						
退職給付費用	148																																																																																																																						
賃借料	697																																																																																																																						
減価償却費	1,420																																																																																																																						
受取利息	63百万円																																																																																																																						
受取配当金	91																																																																																																																						
受取賃貸料	30																																																																																																																						
受入手数料	43																																																																																																																						
建物	5百万円																																																																																																																						
その他	0																																																																																																																						
合計	5百万円																																																																																																																						
〈除却損〉																																																																																																																							
建物	27百万円																																																																																																																						
機械及び装置	64																																																																																																																						
その他	12																																																																																																																						
小計	105百万円																																																																																																																						
〈売却損〉																																																																																																																							
機械及び装置	25百万円																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																						
小計	27百万円																																																																																																																						
合計	132百万円																																																																																																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p style="text-align: center;">9</p>	<p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="804 365 1425 595"> <thead> <tr> <th data-bbox="804 365 1015 436">場所</th> <th data-bbox="1015 365 1211 436">用途</th> <th data-bbox="1211 365 1425 436">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="804 436 1015 595">広島県福山市</td> <td data-bbox="1015 436 1211 595">遊休資産</td> <td data-bbox="1211 436 1425 595">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（200百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については固定資産税評価額等に基づき合理的に算定し、評価しております。</p> <p>※10 その他の内訳は、関係会社株式評価損44百万円、ゴルフ会員権評価損10百万円であります。</p>	場所	用途	種類	広島県福山市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
広島県福山市	遊休資産	土地					
<p>※10</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	328,631	677,626	202	1,006,055
合計	328,631	677,626	202	1,006,055

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成19年8月6日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加76,600株、平成19年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株、平成19年12月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株、平成20年2月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株及び単元未満株式の買取による増加1,026株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,006,055	251,377	91	1,257,341
合計	1,006,055	251,377	91	1,257,341

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、平成20年5月9日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取による増加1,377株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記				1. ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				① リース資産の内容			
				有形固定資産			
				主として、合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部、成型金型、電子計算機周辺端末機器(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。			
				② リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
機械及び装置	16,089	7,551	8,538				
車両運搬具	10	4	6				
工具器具備品	5,059	2,589	2,470				
合計	21,160	10,144	11,015				
② 未経過リース料期末残高相当及びリース資産減損勘定期末残高相当額							
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				3,104百万円			
1年超				8,096			
合計				11,200百万円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料				3,603百万円			
減価償却費相当額				3,420百万円			
支払利息相当額				185百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)							
⑤ 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>181</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td>26</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>393</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>261</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>35</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>156</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>23</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>24</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>115</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>22</td></tr> <tr><td>その他</td><td>111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,412百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△94</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,317百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>△204</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,113百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	60百万円	賞与引当金	181	たな卸資産未実現利益控除額	26	退職給付引当金	393	役員退職慰労引当金	261	貸倒引当金繰入限度超過額	35	未払費用否認額	156	負ののれん	23	減損損失	24	投資有価証券評価損	115	関係会社株式評価損	22	その他	111	繰延税金資産小計	1,412百万円	評価性引当額	△94	繰延税金資産合計	1,317百万円	其他有価証券評価差額金	△204	繰延税金負債合計	△204百万円	繰延税金資産の純額	1,113百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>213</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td>75</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>433</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>268</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>33</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>441</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>11</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>101</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>106</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>40</td></tr> <tr><td>その他</td><td>164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,097百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△343</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,753百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>△169</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△169百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,584百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	206百万円	賞与引当金	213	たな卸資産未実現利益控除額	75	退職給付引当金	433	役員退職慰労引当金	268	貸倒引当金繰入限度超過額	33	未払費用否認額	441	負ののれん	11	減損損失	101	投資有価証券評価損	106	関係会社株式評価損	40	その他	164	繰延税金資産小計	2,097百万円	評価性引当額	△343	繰延税金資産合計	1,753百万円	其他有価証券評価差額金	△169	繰延税金負債合計	△169百万円	繰延税金資産の純額	1,584百万円
未払事業税否認額	60百万円																																																																								
賞与引当金	181																																																																								
たな卸資産未実現利益控除額	26																																																																								
退職給付引当金	393																																																																								
役員退職慰労引当金	261																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	35																																																																								
未払費用否認額	156																																																																								
負ののれん	23																																																																								
減損損失	24																																																																								
投資有価証券評価損	115																																																																								
関係会社株式評価損	22																																																																								
その他	111																																																																								
繰延税金資産小計	1,412百万円																																																																								
評価性引当額	△94																																																																								
繰延税金資産合計	1,317百万円																																																																								
其他有価証券評価差額金	△204																																																																								
繰延税金負債合計	△204百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,113百万円																																																																								
未払事業税否認額	206百万円																																																																								
賞与引当金	213																																																																								
たな卸資産未実現利益控除額	75																																																																								
退職給付引当金	433																																																																								
役員退職慰労引当金	268																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	33																																																																								
未払費用否認額	441																																																																								
負ののれん	11																																																																								
減損損失	101																																																																								
投資有価証券評価損	106																																																																								
関係会社株式評価損	40																																																																								
その他	164																																																																								
繰延税金資産小計	2,097百万円																																																																								
評価性引当額	△343																																																																								
繰延税金資産合計	1,753百万円																																																																								
其他有価証券評価差額金	△169																																																																								
繰延税金負債合計	△169百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,584百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td>3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割等	0.5	評価性引当金の増加	3.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																								
住民税均等割等	0.5																																																																								
評価性引当金の増加	3.4																																																																								
その他	0.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,242円35銭	1株当たり純資産額 2,366円14銭
1株当たり当期純利益 150円37銭	1株当たり当期純利益 196円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,252	4,107
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,252	4,107
期中平均株式数 (千株)	21,631	20,933

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>重要な自己株式の取得</p> <p>平成20年5月9日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 250,000株 (上限)</p> <p>取得価額 750百万円 (上限)</p> <p>買付の日程 平成20年5月12日から平成20年6月19日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付を実施しました。</p> <p>買付株式数 250,000株</p> <p>買付総額 731,714,000円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO） 小松安弘（現 代表取締役社長）
代表取締役社長兼最高執行責任者（COO） 佐藤守正（現 代表取締役副社長）

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役生産本部副本部長 米沢正好（現 生産本部シニアマネージャー）

・退任予定取締役

取締役生産本部本部長 小林敏朗（常勤監査役候補）

・新任監査役候補

（常勤）監査役 小林敏朗（現 取締役生産本部本部長）

・退任予定監査役

（常勤）監査役 藤井憲治（当社顧問就任予定）

・昇任取締役候補

専務取締役第一営業本部本部長 笹部太一郎（現 常務取締役第一営業本部本部長）
常務取締役総務人事本部本部長 金子誠（現 取締役総務人事本部本部長）

・役職の変動

取締役生産本部本部長 永井信幸（現 取締役生産本部副本部長）

③ 就任予定日

平成21年6月26日

(2) その他

① 販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
製品		
トレー容器	27,548	28,748
弁当容器	65,317	67,814
その他製品	1,364	1,981
小計	94,231	98,544
商品		
包装資材	19,341	17,874
その他商品	11,940	11,824
小計	31,282	29,699
合計	125,513	128,244

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。